



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 倉庫精練株式会社
コード番号 3578 URL <http://www.soko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 長高 昭夫
(氏名) 木下 保
TEL 076-291-3811
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,298	△13.9	△339	—	△231	—	△453	—
21年3月期	7,316	△14.9	△388	—	△292	—	△808	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△44.95	—	△17.6	△3.9	△5.4
21年3月期	△80.16	—	△24.6	△4.4	△5.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1百万円 21年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,836	2,421	40.6	234.70
21年3月期	6,044	2,851	46.3	277.51

(参考) 自己資本 22年3月期 2,367百万円 21年3月期 2,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	54	△236	181	547
21年3月期	△170	△204	323	548

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	30	—	0.9
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	31.5	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,250	6.5	96	—	150	—	120	—	11.90
通期	6,400	1.6	98	—	200	—	160	—	15.86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,120,000株 21年3月期 10,120,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 32,255株 21年3月期 31,868株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,505	△11.4	△464	—	△319	—	△466	—
21年3月期	6,215	△14.8	△373	—	△234	—	△830	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△46.19	—
21年3月期	△82.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	5,164		1,849		35.8		183.31	
21年3月期	5,368		2,295		42.8		227.41	

(参考) 自己資本 22年3月期 1,849百万円 21年3月期 2,295百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,960	12.7	62	—	140	—	115	—	11.40
通期	5,900	7.2	30	—	178	—	148	—	14.67

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の世界的な金融の混乱による景気後退が収束となり、期間の後半以降輸出の回復や、株価の上昇、減税・補助金などの政策効果から上向きとはなっていますが、設備投資の減少および雇用・所得環境の厳しさは続いていることから、個人消費の低迷は長引き、先行きの景況感は依然として厳しい状況が続いております。

繊維業界におきましては、国内外向け共に高付加価値の衣料品は需要の減少により低迷し、長引く景気停滞と雇用環境の悪化から、消費者マインドは減退し低価格指向に個人消費は集中し、非衣料の自動車内装材は持ち直してはいるものの、企業を取り巻く環境は厳しい状況が増えています。

このような状況のもと、当企業グループといたしましては、衣料品を中心とした売上の減少は避けられない中、コスト削減に注力し、品質管理の推進及び効率的な生産体制に取り組みを行いました。この期間では成果を示すことができず、損益の悪化を招きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、62億98百万円(前年同期比13.9%減)、経常損失は2億31百万円(前期は経常損失2億92百万円)、当期純損失は4億53百万円(前期は当期純損失8億8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて2億7百万円減少し、58億36百万円となりました。これは、繰延税金資産の取崩し、及び機械装置の償却等の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億22百万円増加し、34億15百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が79百万円、短期借入金が2億80百万円とそれぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億30百万円減少し、24億21百万円となりました。これは、当期純損失による利益剰余金の減少等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純損失3億58百万円や、退職給付引当金65百万円の減少等がありましたが、一方で減価償却費3億72百万円、仕入債務79百万円の増加等による収入もあり、54百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出1億82百万円等により、2億36百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、短期借入金の純増加額2億80百万円等により、1億81百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は5億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて1百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	47.0%	49.8%	51.8%	46.3%	40.6%
時価ベースの自己資本比率	37.4%	29.7%	22.0%	11.7%	12.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	0.7	0.4		13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.5	116.3	163.3		6.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、平成21年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実にも配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

なお、誠に遺憾ではございますが、当期の配当につきましては、無配(中間及び期末)とさせていただきますと存じます。

また、次期配当につきましては、中間配当金2.5円を含め、年間5円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項は、ありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは長年にわたって培われた、染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを、経営の理念といたしております。この理念の実行によって、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、顧客と社会に信頼され、株主の期待に応えうる企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、

『自主性ある高付加価値企業をめざそう』

を基本理念として、

品質管理、TPM(設備の予防保全)、省エネルギーの徹底による売上原価低減化を実現し、経営体質の強化を行う

複合加工を徹底追及し、得意な素材、加工の拡大化を行う

生機からの一貫加工商品の提案を強力に実施し、自主性を高める

非衣料、非繊維関連の事業化を目指す

という4項目を基本的な行動方針として、事業活動を続けてまいり、昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上とその維持・継続に努める所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、繊維産業は、引き続き不透明な状況であることが予測され、需要の喚起は難しいと思われれます。

こうしたなか、当企業グループは、生産数量・規模に見合った設備体制を設定し、適正稼働設備による生産性改善を徹底実行いたします。それに伴う設備の予防保全、過剰なエネルギーの削減、過剰に使用している原材料の削減、品質管理の徹底、適正な人員配置を実現し、無駄なコスト排除を行い、利益確保を最重点において経営体質の強化に邁進する所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,635	690,530
受取手形及び売掛金	1,432,218	1,608,233
商品及び製品	227,594	146,493
仕掛品	149,200	166,188
原材料及び貯蔵品	293,093	290,278
繰延税金資産	100,580	5,183
その他	68,964	44,177
貸倒引当金	15,005	17,420
流動資産合計	2,898,282	2,933,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,509,663	4,502,690
減価償却累計額	3,329,367	3,403,558
建物及び構築物(純額)	1,180,295	1,099,131
機械装置及び運搬具	13,197,033	11,809,744
減価償却累計額	12,231,248	11,111,055
機械装置及び運搬具(純額)	965,785	698,688
土地	218,865	218,865
リース資産	-	16,200
減価償却累計額	-	192
リース資産(純額)	-	16,007
建設仮勘定	3,776	12,690
その他	179,650	178,078
減価償却累計額	166,753	165,400
その他(純額)	12,896	12,677
有形固定資産合計	2,381,617	2,058,060
無形固定資産		
ソフトウェア	6,838	8,765
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	8,346	10,273
投資その他の資産		
投資有価証券	1,681,858	1,718,548
従業員に対する長期貸付金	22,415	14,451
その他	52,155	101,831
投資その他の資産合計	756,429	834,832
固定資産合計	3,146,393	2,903,165
資産合計	6,044,676	5,836,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,123,722	1,203,501
短期借入金	120,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	173,000	201,200
リース債務	-	2,314
未払法人税等	4,485	3,710
賞与引当金	25,895	15,260
その他	443,575	403,710
流動負債合計	1,890,678	2,229,695
固定負債		
長期借入金	257,000	130,900
リース債務	-	13,885
繰延税金負債	169,601	220,434
退職給付引当金	826,204	760,217
役員退職慰労引当金	38,605	50,218
負ののれん	10,784	9,866
固定負債合計	1,302,195	1,185,522
負債合計	3,192,874	3,415,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	2,005,214	1,551,738
自己株式	5,578	5,614
株主資本合計	2,636,323	2,182,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,240	184,757
評価・換算差額等合計	163,240	184,757
少数株主持分	52,238	54,043
純資産合計	2,851,802	2,421,611
負債純資産合計	6,044,676	5,836,829

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	7,316,999	6,298,626
売上原価	1 6,964,435	1 5,978,553
売上総利益	352,564	320,073
販売費及び一般管理費	1, 2 740,691	1, 2 659,647
営業損失()	388,127	339,574
営業外収益		
受取利息	1,574	580
受取配当金	13,899	12,046
受取賃貸料	106,199	105,641
持分法による投資利益	-	1,145
その他	31,324	30,867
営業外収益合計	152,998	150,281
営業外費用		
支払利息	5,355	7,842
賃貸費用	39,702	26,759
持分法による投資損失	4,987	-
その他	7,068	7,565
営業外費用合計	57,113	42,168
経常損失()	292,242	231,461
特別利益		
固定資産売却益	-	20
貸倒引当金戻入額	5,533	245
特別利益合計	5,533	266
特別損失		
固定資産処分損	3 42,954	3 101,011
たな卸資産処分損	12,962	-
投資有価証券評価損	3,735	-
事業再編損	-	26,470
特別損失合計	59,652	127,482
税金等調整前当期純損失()	346,360	358,677
法人税、住民税及び事業税	12,341	3,950
法人税等調整額	448,281	88,487
法人税等合計	460,623	92,437
少数株主利益	1,918	2,361
当期純損失()	808,902	453,476

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
前期末残高	130,686	130,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,686	130,686
利益剰余金		
前期末残高	2,874,696	2,005,214
当期変動額		
剰余金の配当	60,579	-
当期純損失()	808,902	453,476
当期変動額合計	869,482	453,476
当期末残高	2,005,214	1,551,738
自己株式		
前期末残高	5,129	5,578
当期変動額		
自己株式の取得	448	36
当期変動額合計	448	36
当期末残高	5,578	5,614
株主資本合計		
前期末残高	3,506,253	2,636,323
当期変動額		
剰余金の配当	60,579	-
当期純損失()	808,902	453,476
自己株式の取得	448	36
当期変動額合計	869,930	453,512
当期末残高	2,636,323	2,182,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	269,195	163,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,954	21,517
当期変動額合計	105,954	21,517
当期末残高	163,240	184,757
評価・換算差額等合計		
前期末残高	269,195	163,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,954	21,517
当期変動額合計	105,954	21,517
当期末残高	163,240	184,757
少数株主持分		
前期末残高	50,905	52,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,332	1,805
当期変動額合計	1,332	1,805
当期末残高	52,238	54,043
純資産合計		
前期末残高	3,826,354	2,851,802
当期変動額		
剰余金の配当	60,579	-
当期純損失()	808,902	453,476
自己株式の取得	448	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,621	23,322
当期変動額合計	974,552	430,190
当期末残高	2,851,802	2,421,611

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	346,360	358,677
減価償却費	401,619	372,822
持分法による投資損益(は益)	4,987	1,145
有形固定資産処分損益(は益)	42,954	100,990
その他の償却額	209	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	307,240	65,986
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,415	11,613
賞与引当金の増減額(は減少)	10,272	10,635
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,951	2,415
受取利息及び受取配当金	15,473	12,627
支払利息	5,355	7,842
投資有価証券評価損益(は益)	3,735	-
売上債権の増減額(は増加)	520,592	176,014
たな卸資産の増減額(は増加)	42,127	66,928
仕入債務の増減額(は減少)	404,626	79,778
その他の資産の増減額(は増加)	10,166	24,766
その他の負債の増減額(は減少)	89,801	12,032
小計	162,896	54,073
利息及び配当金の受取額	15,473	12,627
利息の支払額	6,328	7,912
法人税等の支払額	16,919	4,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,670	54,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	228,990	182,700
有形固定資産の売却による収入	465	40
無形固定資産の取得による支出	-	4,625
定期預金の預入による支出	-	50,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	24,810	7,963
長期前払費用の取得による支出	-	7,680
その他の支出	1,927	512
その他の収入	1,226	853
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,416	236,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40,000	280,000
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	75,000	197,900
自己株式の取得による支出	448	36
配当金の支払額	60,579	-
少数株主への配当金の支払額	570	570
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,402	181,493
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	51,684	1,105
現金及び現金同等物の期首残高	600,320	548,635
現金及び現金同等物の期末残高	1 548,635	1 547,530

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項は、ありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社ソーコゴーセン 株式会社ソーコ流通サービス コーコク機械株式会社 株式会社サンエス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ソーコサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の会社数及び会社名 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社キョクソー</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社名及び理由 有限会社ソーコサービス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ソーコサービス 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の会社数及び会社名 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社キョクソー</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社名及び理由 有限会社ソーコサービス 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p> 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。但し、仕掛品、製品については総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法、建物以外は定率法によっております。</p> <p> また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p> なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、20年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。	
(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度末において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、176,984千円、233,892千円、301,139千円であります。	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 76,026千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 73,662千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、41,382千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、26,571千円であります。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 345,880千円 退職給付費用 27,291千円 役員退職慰労引当額 5,415千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 284,890千円 退職給付費用 29,620千円 役員退職慰労引当額 14,178千円
3 固定資産処分損の主なもの、機械装置及び運搬具の廃棄処分によるものであります。	3 固定資産処分損の主なもの、機械装置及び運搬具の廃棄処分によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000			10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,139	4,729		31,868

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,729株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,290	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	30,289	3	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000			10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,868	387		32,255

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 387株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 641,635千円 預入期間が3か月を越える定期預金 93,000千円 現金及び現金同等物 548,635千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 690,530千円 預入期間が3か月を越える定期預金 143,000千円 現金及び現金同等物 547,530千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	繊維事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,823,541	493,458	7,316,999		7,316,999
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28	113,839	113,868	(113,868)	
計	6,823,570	607,297	7,430,868	(113,868)	7,316,999
営業費用	7,220,159	588,616	7,808,775	(103,648)	7,705,127
営業利益又は営業損失()	396,588	18,681	377,907	(10,220)	388,127
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,065,100	405,980	6,471,081	(426,404)	6,044,676
減価償却費	417,363	2,621	419,984	(18,364)	401,619
資本的支出	225,823	123	225,946	(6,253)	219,693

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 繊維事業.....各種繊維製品の染色加工及び製造販売
(2) その他の事業.....各種機械の製造販売及び内装業等の繊維事業以外の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	繊維事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,988,661	309,964	6,298,626		6,298,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		137,562	137,562	(137,562)	
計	5,988,661	447,527	6,436,188	(137,562)	6,298,626
営業費用	6,322,678	447,600	6,770,279	(132,078)	6,638,201
営業損失()	334,016	73	334,090	(5,483)	339,574
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,839,746	391,325	6,231,071	(394,242)	5,836,829
減価償却費	386,556	2,292	388,848	(16,026)	372,822
資本的支出	131,150	2,691	133,841	(13,846)	119,995

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な製品
(1) 繊維事業.....各種繊維製品の染色加工及び製造販売
(2) その他の事業.....各種機械の製造販売及び内装業等の繊維事業以外の事業
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工 具、器具及 び備品)</td> <td style="text-align: right;">21,168</td> <td style="text-align: right;">6,552</td> <td style="text-align: right;">14,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,616千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工 具、器具及 び備品)	21,168	6,552	14,616	1年内	3,024千円	1年超	11,592千円	合計	14,616千円	(1) 支払リース料	3,024千円	(2) 減価償却費相当額	3,024千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工 具、器具及 び備品)</td> <td style="text-align: right;">21,168</td> <td style="text-align: right;">9,576</td> <td style="text-align: right;">11,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,592千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工 具、器具及 び備品)	21,168	9,576	11,592	1年内	3,024千円	1年超	8,568千円	合計	11,592千円	(1) 支払リース料	3,024千円	(2) 減価償却費相当額	3,024千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
その他(工 具、器具及 び備品)	21,168	6,552	14,616																																		
1年内	3,024千円																																				
1年超	11,592千円																																				
合計	14,616千円																																				
(1) 支払リース料	3,024千円																																				
(2) 減価償却費相当額	3,024千円																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
その他(工 具、器具及 び備品)	21,168	9,576	11,592																																		
1年内	3,024千円																																				
1年超	8,568千円																																				
合計	11,592千円																																				
(1) 支払リース料	3,024千円																																				
(2) 減価償却費相当額	3,024千円																																				
	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	旭化成せんい(株)	大阪市北区	3,000	各種繊維の製造加工・販売	(被所有)直接18.7	繊維品の染色加工	染色加工他	991,050	売掛金	57,124

(注) 染色加工については、委託加工で加工価格を交渉の上決定しております。なお、取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	旭化成せんい(株)	大阪市北区	3,000	各種繊維の製造加工・販売	(被所有)直接18.7	繊維品の染色加工	染色加工他	838,791	売掛金	52,353

(注) 染色加工については、委託加工で加工価格を交渉の上決定しております。なお、取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	千円	千円
	繰越欠損金	356,702	511,610
	未払賞与等・賞与引当金	37,247	28,952
	未払事業税	505	852
	退職給付引当金	322,875	298,372
	役員退職慰労引当金	13,408	19,842
	その他	98,110	86,576
	繰延税金資産小計	828,850	946,206
	評価性引当額	679,074	897,698
	繰延税金資産合計	149,776	48,508
	(繰延税金負債)		
	固定資産圧縮積立金	107,940	95,499
	その他有価証券評価差額金	110,715	124,935
	その他	141	100
	繰延税金負債合計	218,796	220,534
	繰延税金負債の純額	69,020	172,026
2	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	314,101	589,628	275,527
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	11,869	6,783	5,085
合計	325,970	596,412	270,441

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(千円)	85,445

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	317,196	628,622	311,425
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	5,038	3,844	1,194
合計	322,235	632,466	310,230

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(千円)	86,082

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項は、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項は、ありません。

(資産除去債務)

該当事項は、ありません。

(賃貸等不動産)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 277.51円	1株当たり純資産額 234.70円
1株当たり当期純損失() 80.16円	1株当たり当期純損失() 44.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純損失() 808,902千円	連結損益計算書上の当期純損失() 453,476千円
普通株式に係る当期純損失() 808,902千円	普通株式に係る当期純損失() 453,476千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 10,091千株	普通株式の期中平均株式数 10,087千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、当社100%連結子会社である株式会社ソーコゴーセンを吸収合併することを決議し、平成21年10月1日に合併する予定であります。</p> <p>当該合併は共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <table border="0" data-bbox="263 607 746 772"> <tr> <td>結合企業名称</td> <td>倉庫精練株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>各種繊維製品の染色加工、製造販売</td> </tr> <tr> <td>被結合企業名称</td> <td>株式会社ソーコゴーセン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>合成繊維製品の染色加工</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合日 平成21年10月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 倉庫精練株式会社を存続会社、株式会社ソーコゴーセンを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社ソーコゴーセンは、合成繊維織物の染色加工を主体とした、当社100%出資の連結子会社であります。このたび、グループの経営資源の集中と経営の効率化を図るべく、同社を吸収合併することといたしました。本合併により、株式会社ソーコゴーセンが行ってきた事業につきましては、当社が引き継ぎ、業務効率の改善と経費削減、保有資産の管理を効率化することを目的としています。また本合併を契機に、グループ全体の基盤強化を図るとともに、当社グループのさらなる企業価値の向上を進めてまいり所存であります。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する会計処理を適用する予定です。</p>	結合企業名称	倉庫精練株式会社	事業内容	各種繊維製品の染色加工、製造販売	被結合企業名称	株式会社ソーコゴーセン	事業内容	合成繊維製品の染色加工	<p>当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、当社100%連結子会社である株式会社ソーコゴーセンを平成22年6月25日開催予定の当社定時株主総会における合併契約書締結承認議案の承認可決を条件として吸収合併することを決議いたし、平成22年7月1日に合併する予定であります。</p> <p>当該合併は共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <table border="0" data-bbox="890 689 1374 855"> <tr> <td>結合企業名称</td> <td>倉庫精練株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>各種繊維製品の染色加工、製造販売</td> </tr> <tr> <td>被結合企業名称</td> <td>株式会社ソーコゴーセン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>合成繊維製品の染色加工</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合日 平成22年7月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 倉庫精練株式会社を存続会社、株式会社ソーコゴーセンを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社ソーコゴーセンは、合成繊維織物の染色加工を主体とした、当社100%出資の連結子会社であります。同社は現在まで培ってきた技術力には注目すべきところがありますが、今般の繊維事業は、需要の喚起が難しい状況であります。そこで、グループの経営資源を集中させ効率的な活用を図り、同社の事業特性を当社グループの中でより効果的に発揮し、事業の継続と将来の発展を期するため、適正規模の設備の統廃合を実施することと、人員の効率的配置による合理化を行うことにより、この厳しい状況に対する経営基盤の強化を図るため、吸収合併契約を締結することといたしました。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する会計処理を適用する予定です。</p>	結合企業名称	倉庫精練株式会社	事業内容	各種繊維製品の染色加工、製造販売	被結合企業名称	株式会社ソーコゴーセン	事業内容	合成繊維製品の染色加工
結合企業名称	倉庫精練株式会社																
事業内容	各種繊維製品の染色加工、製造販売																
被結合企業名称	株式会社ソーコゴーセン																
事業内容	合成繊維製品の染色加工																
結合企業名称	倉庫精練株式会社																
事業内容	各種繊維製品の染色加工、製造販売																
被結合企業名称	株式会社ソーコゴーセン																
事業内容	合成繊維製品の染色加工																

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品 種 別		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
			生 産 高(千m)	前年同期比(%)
繊維事業	織 物	化 織	15,889	24.0
		合 織	7,991	24.0
	編 物		10,433	10.4
合 計			34,314	20.3

(注) 製品販売部門の加工数量を加えております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごと、品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品 種 別		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
			受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	織 物	化 織	1,477,073	8.2	69,681	80.1
		合 織	1,107,161	24.0	153,177	13.8
	編 物		2,524,773	1.8	284,532	73.8
その他の事業			279,874	40.1	62,949	141.8
合 計			5,388,882	10.4	570,341	40.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製品販売部門の加工料相当分を加えております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごと、事業部門別、品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	部門	品 種 別		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
				販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	委託加工部門	織 物	化 織	1,376,498	14.3
			合 織	592,152	25.9
		編 物		2,274,755	3.5
		計		4,243,407	10.9
	製品販売部門			1,668,083	15.6
	その他			77,170	8.2
繊維事業合計			5,988,661	12.2	
その他の事業			309,964	37.2	
合 計			6,298,626	13.9	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,156	222,972
受取手形	723,143	718,461
売掛金	595,758	796,109
商品及び製品	226,498	145,163
仕掛品	114,306	136,741
原材料及び貯蔵品	276,430	282,224
前払費用	11,738	14,567
繰延税金資産	91,304	-
関係会社短期貸付金	57,000	53,000
未収入金	43,624	25,261
その他	14,605	6,712
貸倒引当金	110,175	66,420
流動資産合計	2,256,390	2,334,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,586,576	3,587,176
減価償却累計額	2,603,770	2,660,413
建物(純額)	982,806	926,762
構築物	727,448	718,775
減価償却累計額	567,987	581,571
構築物(純額)	159,461	137,204
機械及び装置	13,177,369	11,813,577
減価償却累計額	12,184,041	11,082,450
機械及び装置(純額)	993,328	731,127
車両運搬具	85,410	79,875
減価償却累計額	80,913	77,704
車両運搬具(純額)	4,496	2,170
工具、器具及び備品	154,342	152,770
減価償却累計額	142,938	141,060
工具、器具及び備品(純額)	11,403	11,710
土地	145,591	145,591
リース資産	-	16,200
減価償却累計額	-	192
リース資産(純額)	-	16,007
建設仮勘定	3,776	12,690
有形固定資産合計	2,300,864	1,983,262
無形固定資産		
ソフトウェア	6,154	7,704
その他	1,248	1,248
無形固定資産合計	7,402	8,952
投資その他の資産		
投資有価証券	602,501	637,699
関係会社株式	132,141	132,141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	4,766	4,766
関係会社長期貸付金	13,000	-
従業員に対する長期貸付金	22,415	14,451
長期前払費用	-	7,680
敷金及び保証金	39,217	38,867
その他	2,783	2,294
貸倒引当金	13,000	-
投資その他の資産合計	803,824	837,901
固定資産合計	3,112,091	2,830,117
資産合計	5,368,481	5,164,911
負債の部		
流動負債		
支払手形	902,308	829,187
買掛金	200,871	263,655
短期借入金	120,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	173,000	201,200
リース債務	-	2,314
未払費用	94,060	118,832
未払法人税等	1,997	3,340
未払消費税等	7,805	11,384
未払金	189,735	392,285
預り金	8,751	7,558
設備関係支払手形	132,624	4,543
その他	8,250	4,828
流動負債合計	1,839,405	2,239,131
固定負債		
長期借入金	257,000	130,900
リース債務	-	13,885
繰延税金負債	218,655	220,434
退職給付引当金	719,790	668,760
役員退職慰労引当金	38,605	41,957
固定負債合計	1,234,050	1,075,937
負債合計	3,073,455	3,315,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金	130,686	130,686
資本剰余金合計	130,686	130,686
利益剰余金		
利益準備金	126,500	126,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	126,500	126,500
固定資産圧縮積立金	159,238	140,885
別途積立金	1,366,100	1,366,100
繰越利益剰余金	278,049	725,821
利益剰余金合計	1,500,289	1,034,163
自己株式	5,281	5,318
株主資本合計	2,131,694	1,665,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,332	184,310
評価・換算差額等合計	163,332	184,310
純資産合計	2,295,026	1,849,841
負債純資産合計	5,368,481	5,164,911

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
加工料収入	4,178,639	3,783,314
製品売上高	1,975,354	1,668,083
その他の売上高	61,598	54,026
売上高合計	6,215,592	5,505,424
売上原価		
製品期首たな卸高	175,832	226,498
当期製品製造原価	6,055,707	5,367,970
合計	6,231,539	5,594,468
製品期末たな卸高	226,498	145,163
売上原価合計	6,005,041	5,449,305
売上総利益	210,550	56,118
販売費及び一般管理費	583,565	520,540
営業損失()	373,015	464,421
営業外収益		
受取利息	903	635
受取配当金	18,719	15,378
受取賃貸料	232,403	230,255
雑収入	47,258	41,237
営業外収益合計	299,285	287,507
営業外費用		
支払利息	5,355	8,066
賃貸費用	148,269	126,866
雑支出	6,944	7,295
営業外費用合計	160,570	142,227
経常損失()	234,299	319,141
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	58,755
特別利益合計	-	58,755
特別損失		
固定資産処分損	42,635	100,911
貸倒引当金繰入額	98,061	-
たな卸資産処分損	12,962	-
投資有価証券評価損	530	-
事業再編損	-	24,717
特別損失合計	154,189	125,629
税引前当期純損失()	388,489	386,015
法人税、住民税及び事業税	1,846	1,246
法人税等調整額	439,683	78,863
法人税等合計	441,530	80,109
当期純損失()	830,020	466,125

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	130,686	130,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,686	130,686
資本剰余金合計		
前期末残高	130,686	130,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,686	130,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126,500	126,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,500	126,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	126,500	126,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,500	126,500
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	177,322	159,238
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	18,084	18,353
当期変動額合計	18,084	18,353
当期末残高	159,238	140,885
別途積立金		
前期末残高	1,366,100	1,366,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,366,100	1,366,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	594,466	278,049
当期変動額		
剰余金の配当	60,579	-
当期純損失()	830,020	466,125
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	18,084	18,353
当期変動額合計	872,515	447,772
当期末残高	278,049	725,821
利益剰余金合計		
前期末残高	2,390,888	1,500,289
当期変動額		
剰余金の配当	60,579	-
当期純損失()	830,020	466,125
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	890,599	466,125
当期末残高	1,500,289	1,034,163
自己株式		
前期末残高	4,833	5,281
当期変動額		
自己株式の取得	448	36
当期変動額合計	448	36
当期末残高	5,281	5,318
株主資本合計		
前期末残高	3,022,742	2,131,694
当期変動額		
剰余金の配当	60,579	-
当期純損失()	830,020	466,125
自己株式の取得	448	36
当期変動額合計	891,048	466,162
当期末残高	2,131,694	1,665,531

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	270,811	163,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,478	20,977
当期変動額合計	107,478	20,977
当期末残高	163,332	184,310
評価・換算差額等合計		
前期末残高	270,811	163,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,478	20,977
当期変動額合計	107,478	20,977
当期末残高	163,332	184,310
純資産合計		
前期末残高	3,293,553	2,295,026
当期変動額		
剰余金の配当	60,579	-
当期純損失()	830,020	466,125
自己株式の取得	448	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,478	20,977
当期変動額合計	998,527	445,184
当期末残高	2,295,026	1,849,841

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項は、ありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

1) 新任代表取締役候補

代表取締役社長

小川 直人 (現 代表取締役常務取締役)

(第157期定時株主総会後に行われる取締役会において

代表取締役社長に就任予定)

2) 退任予定代表取締役

長高 昭夫 (現 代表取締役社長)

(第157期定時株主総会終結の時をもって退任予定)

その他の役員等の変動

1) 新任取締役候補

取締役

木下 保 (現 総務部長兼内部監査室長)

村本 裕樹 (現 商品開発室長)

取締役(非常勤)

安村 穰 (現 機工部長兼コーコク機械(株)代表取締役社長)

2) 退任予定取締役

森野 宏司 (現 取締役)

山崎 峰和 (現 取締役)

就退任予定日

平成22年6月25日(金)

(2) その他

該当事項は、ありません。